

東北地方に襲来した地震と津波による発電施設の被害により、今夏は電力不足が予想される。それに対処するため、五月中旬、政府の電力需給緊急対策本部が、東京電力と東北電力の管内で、大口契約の企業については七月一日から上限を強制する使用制限を発動して昨年夏比で一五％を削減し、強制が困難な家庭についても一五％の節電を目標にして協力を要請するという方針を発表した。

これは今夏の困難を打開するためには必要な措置であるが、予定されていた原子力発電所の建設も困難な情勢となった現在、今年だけではなく、長期の電力不足の発生も予想される。そこで、これを奇貨として、目先の電力問題の解決のためだけではなく、世界の諸国と比較して出遅れ気味の日本の社会構造の改革も視野とした構想を検討し、日本再生を目指すことが重要である。そのような趣旨で三種の構造改革を提言したい。

第一は情報社会への構造転換である。数字は省略するが、日本は通信基盤整備で後進国家に転落している。アメリカの在宅勤務比率が約二五％、日本が約一〇％という数字は通信利用実態も出遅れていることを明示している。地震当日の大量の帰宅難民の光景が象徴していたが、毎日、大量の人々が電力と時間、そして体力も消費しながら近隣諸県と都心を往復しているわけであり、これは生産効率の国際競争でも不利である。

世界の僻地には、日本以上に携帯電話と無線通信ネットワークが普及している地域が多数ある。有線通信の出遅れを先進技術で一気に逆転したのである。そこで電力消費の削減を副次目標とした新規の情報社会を推進し、日本の後進状態の挽回を目指す戦略が浮上する。そのためには従来の通信ネットワークの推進ではなく、情報と電力を融合したスマートグリッドを急速に整備し、一気に情報・電力先進国家を目指す。

第二は多様社会への構造転換である。日本は構成民族も使用言語も多様ではない。また国会議員や企業の管理職能でも世界有数の男性優位社会である。この画一もしくは均質という特徴は、同一製品を大量生産する工業社会では有利な特徴であり、日本は百年程度で世界有数の工業国家になることに成功した。しかし、相違に意味がある情報が主体となる情報社会が到来し、この画一や均質は不利な条件になってきた。

電力供給にとつての問題は累積の需要ではなく、瞬間の需要である。大半の企業が同一時刻に始業し終業する社会、多数の国民が同一の放送番組を集中して視聴する社会は電力供給には過酷な条件である。企業はフレックスタイムを導入し、放送番組は視聴率争いから離脱し、国民は相互に類似していない物事に価値を見出すことになれば、電力供給に有利になるとともに、多様社会の出遅れを挽回することにもなる。

第三は地域主権社会の構築である。ここ数十年間、地方分権の推進は何度も挫折してきたが、電力の生産と供給の構造変化が地方分権を後押しする期待が登場してきた。太陽電池や風力発電による電力供給が大半になることは困難にしても、増加は確実である。これらは分散電源であり、これを従来の集中方式の仕組に組込むのは得策ではなく、発電も配電も多数の地域に分散させるべきであり、結果として分散社会を推進する。

このように検討してみると、今回の地震と津波、その結果として発生した原子力発電所の事故による電力不足は、まさに工業社会から情報社会、画一社会から多様社会、集中社会から分散社会へと社会構造が根底から方向転換せざるをえない状況の加速を啓示した事象のようである。今夏の節電を今年かぎりの問題の解決としてではなく、日本の長期の方向転換の一步とすべきである。